

当社における DXの取り組み



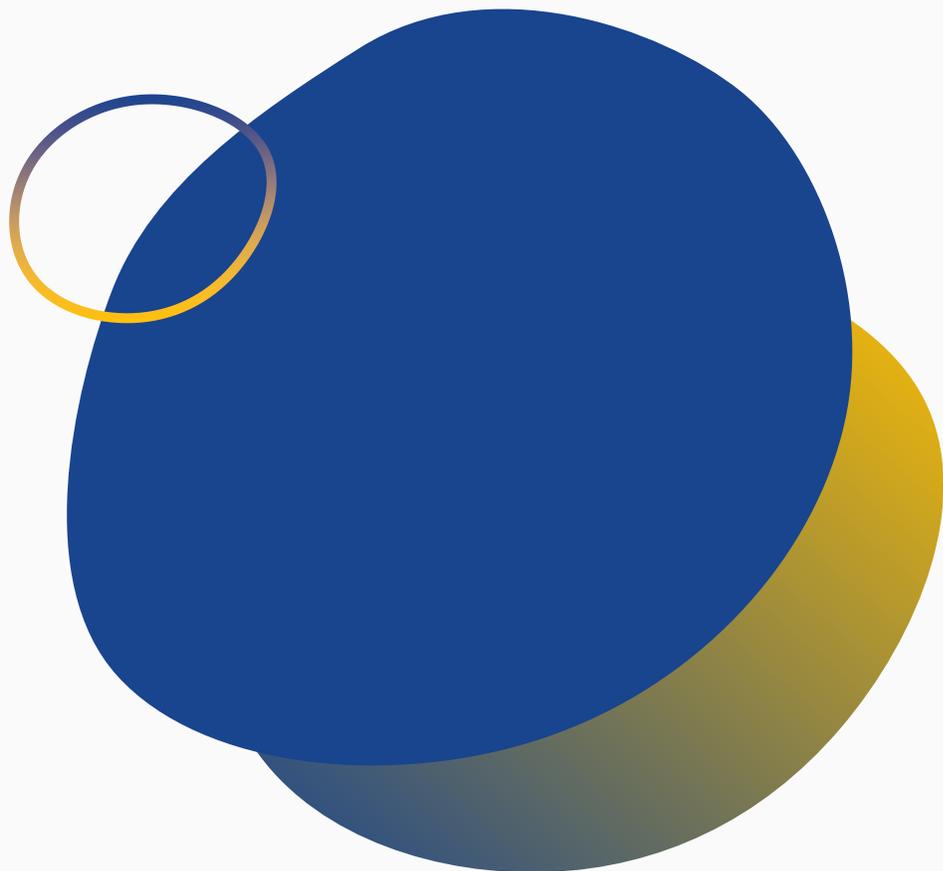
株式会社ユタカ

2024年12月制定



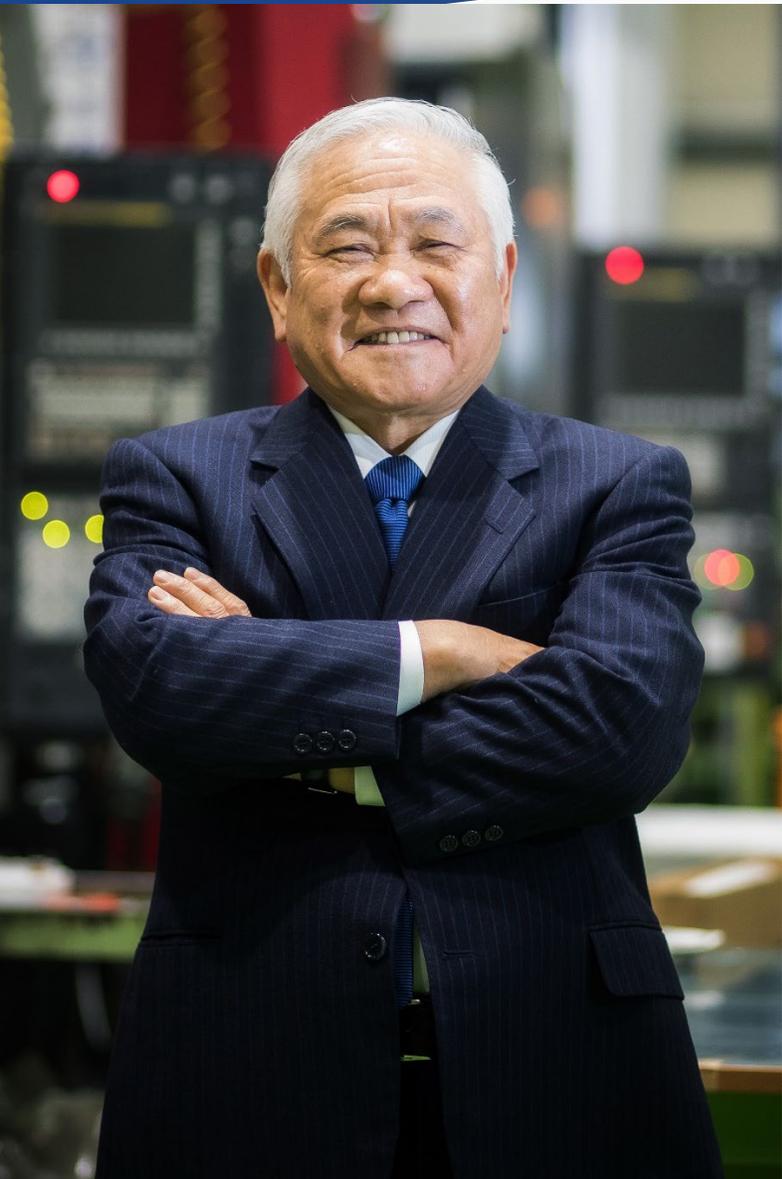
私たちの使命

OUR MISSION



私たちは、
挑戦し続ける企業で
ありたいと願っています。

常に一位をめざして
何事からも逃げず
勇気をもって考働することを
何よりの目標としています。
そして、志事を通じて社員一人ひとりが
豊かな生き方を追求しています。



当社は1977年に創立し、ものづくりを通じて半導体業界をはじめとし、航空宇宙・医療・食品など様々な産業に貢献してきました。

昭和・平成・令和をものづくり一本で渡り歩いてきた中で、社会の快適さに比例するようにますます技術の高度化やスピードが求められるようになってきました。

これまでは職人技の経験を「カンやコツ」で体現することで、ものづくりを実現してきましたが、時代の流れと共に「働き方改革による労働時間の低減」や「若者の製造業離れ」はものづくりにおいて大きなダメージとなり、乗り越えなければならない課題となっております。

新しいものづくりを創造し続けて未来永劫に発展し続ける企業を目指していくために、デジタルの力を活用し、データ分析による改善や自動化を図り、社員が働くやりがいや役割・使命を持ってものづくりに専念できる企業へと変革していきます。

従業員やその家族、当社に関わるすべてのステークホルダーに歓迎される企業である為に更なる社会貢献に邁進していきます。

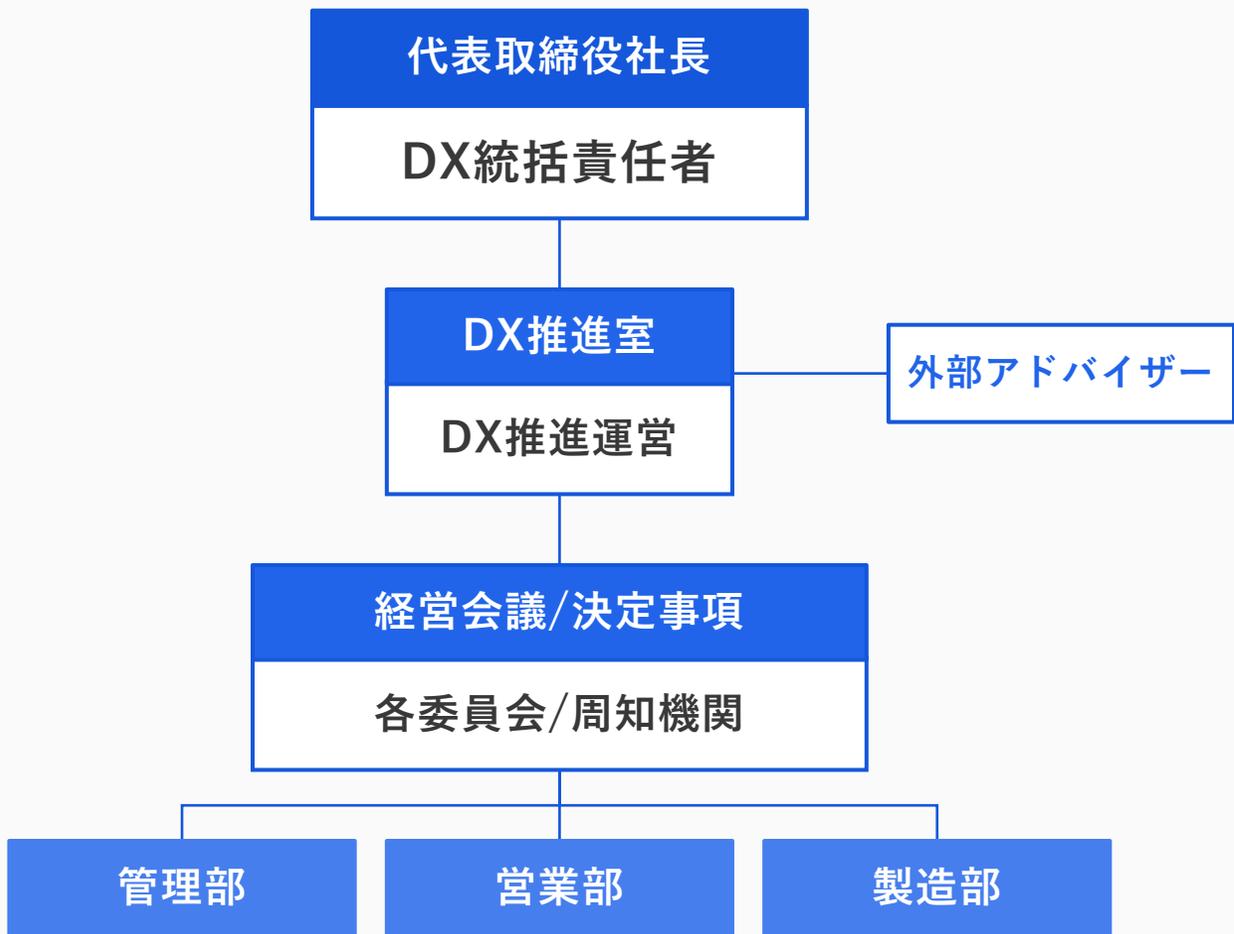
それが創業者である私の使命であり、願いであります。

代表取締役

二神 久三

HISAMITSU FUTAGAMI

DX推進体制



代表取締役社長

DX推進におけるすべての権限を持ち、統括責任者となる。

DX推進室

推進運営、実務全般の運用についての役割を果たす機能を担う。

経営会議／決定事項

各課題や改善項目は経営会議や各委員会で各部署の担当者により持ち出され、周知機関として全社的に展開を図る。

- ◆ DX運用における情報リテラシー及び情報セキュリティーならびにスキルアップを図る為に、外部アドバイザーの知識・知見を取り入れて取り組みを強化していく。
- ◆ 専門性の高いDX人材の確保と育成にも着手し、ものづくりの新しい手段としてDXを全社一丸で取り組んでいく。

01

ローカル5Gを用いた遠隔地からの加工

ユタカの誇る世界最高水準の加工技術を自宅からでもプログラムを作成し、そのまま機械に送り込めることで、**新しい労働環境と働き方の変革**につながる。

自宅からロボットをリモートで操作し、**作業効率・生産性の向上**を図る

※ロボットによる重量物の取り付けで作業者の負担を削減

環境整備

- ・ローカル5G
- ・AIカメラ
- ・稼働状況管理システム



02

デジタル技術を用いた人材育成と技術伝承



AI

- 不適合発生時にAI分析による原因と対策の明確化を行い、類似の不適合を防止



AR/VR

- ARやVRを用いた疑似体験で安全に作業手順を学ぶことができる
- スマートグラスを用いた遠隔地からの指導環境の構築
- 若手社員の視線データを収集し、確認漏れの防止

環境整備

- ・AIツールの導入
- ・HoloLens2の導入



03

データ活用による仕事の効率化



Cloud

- グループウェアを用いて、リアルタイムで社内の情報を共有化
(動画作業標準書や帳票類、社内回覧資料、お客様からの要望等)
- 改善案やヒヤリハットの報告なども共有化することで、怪我や危険を未然に防ぐことができる。

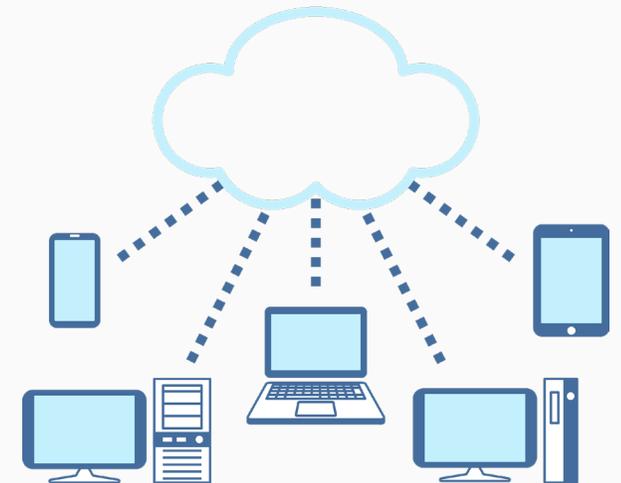


RPA

- ノーコードアプリを使用して自分たちで欲しい機能を作成し、業務の効率化・自動化を進めている。
(生産管理システムを用いて、顧客の情報や受注・売上管理をしているが、システムの機能だけでは管理できない点もある)

環境整備

- ・グループウェアの導入
- ・生産管理システムの導入
- ・ノーコードアプリ作成ツールの導入



● 人材育成と技術伝承

- ◆ 紙で残していた手順書から、動画を用いた手順書に変更
有資格者の技術を電子データとして残すことで、これからも世界水準の技術力と品質管理能力を発揮していけるようにする
- ◆ 他社と連携し遠隔地から加工できるようになることで、加工技術を保持したまま高精度の製品を生産することができる
- ◆ なぜなぜ分析をアシストするAIアプリを作成し、1人で真の要因を導き出せることにより類似の不具合低減、工数、コストの削減
※年間改善数の20%増加
※原因抽出速度を高めることで、課題解決に繋げる

● 仕事の効率化

- ◆ 自社内でノーコードアプリ作成、RPA導入による手動作業時間の削減
- ◆ 協働ロボットによる自動化、工数低減、研究開発時間の増加

● これまでの取り組み

- 2002年 生産管理システム（TECHS）の導入
- 2021年 自社仕様の工具発注システムの導入
- 2021年 自社仕様の資材管理システムの導入
- 2022年 ローカル5Gを用いた遠隔操作実証開始
- 2022年 HoloLens 2 を用いた視線データ取得システムの実証開始
- 2022年 HoloLens 2 とTeamsを用いた遠隔指導の実証開始
- 2023年 グループウェアの導入
- 2023年 工具一元管理システムの導入
- 2023年 ノーコードアプリ作成ツールの導入
- 2024年 自社仕様のAIツールの実証開始

● 今後の取り組み

- 2024年から3年計画で、2002年に導入した生産管理システム（TECHS）のデータを用いて、工程管理と資料作成の自動化とリアルタイムで共有化をできるように自社仕様のカスタマイズ、システムの導入を進めています。